

2017年衆議院議員選挙

子の連れ去り断絶問題についてのアンケート結果②

2017年10月21日

【概要】共同親権運動ネットワーク（Kネット）は、2017年10月10日に告示され同月22日投開票日の衆議院選挙の候補者及び政党に対し、実子誘拐や親子断絶の問題に関わる4問のアンケートを実施した。

【集計期間】2017年10月10日から10月20日

【送付数】政党 10 候補者 102 *今回の告示日における候補者数は1180名

【回収数/率】政党 7 (70%) 候補者 21 (20.5%)

【質問内容及び回答】

① 実子誘拐問題の認識について

(2 択：解決すべき，今のままで良い)

② 実子誘拐の際に悪用されるDV防止法の運用について

(2 択：解決すべき，今のままで良い)

③ 未成年者の居る夫婦の離婚の仕方について

(3 択：法定離婚事由順守，理由は自由で養育の取り決め義務化，自由に離婚できる)

④ 離婚後共同親権化について

(3 択：賛成，反対，時期尚早)

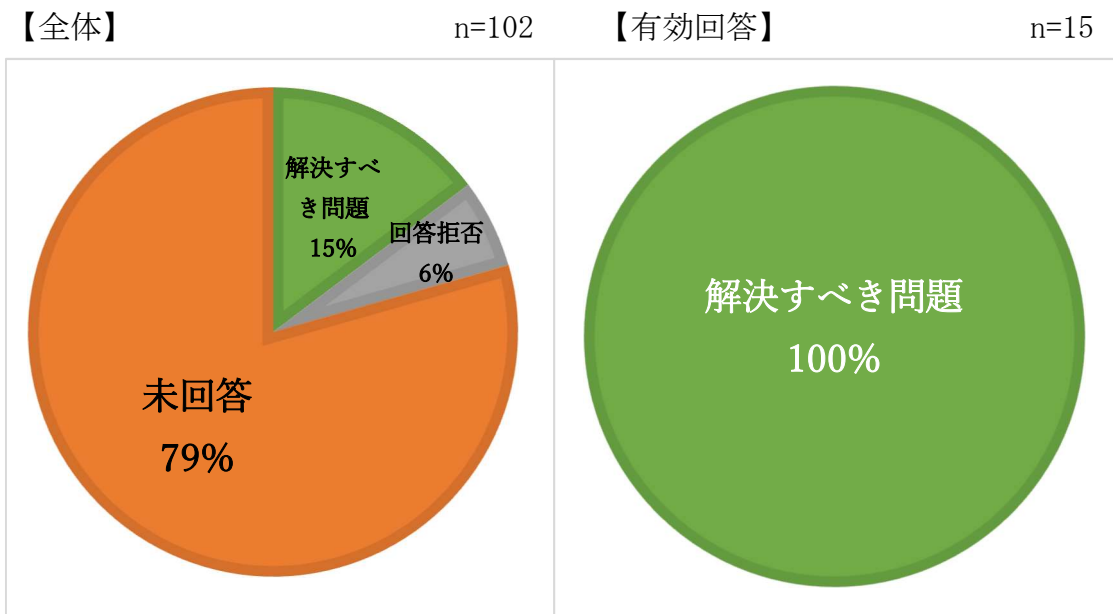
【アンケート実施方法について】

自身の居住区の候補者に対して，アンケートを行う有志のボランティア約10名にて，郵送，FAX，手渡しにて依頼し，FAXにて回収を行った。

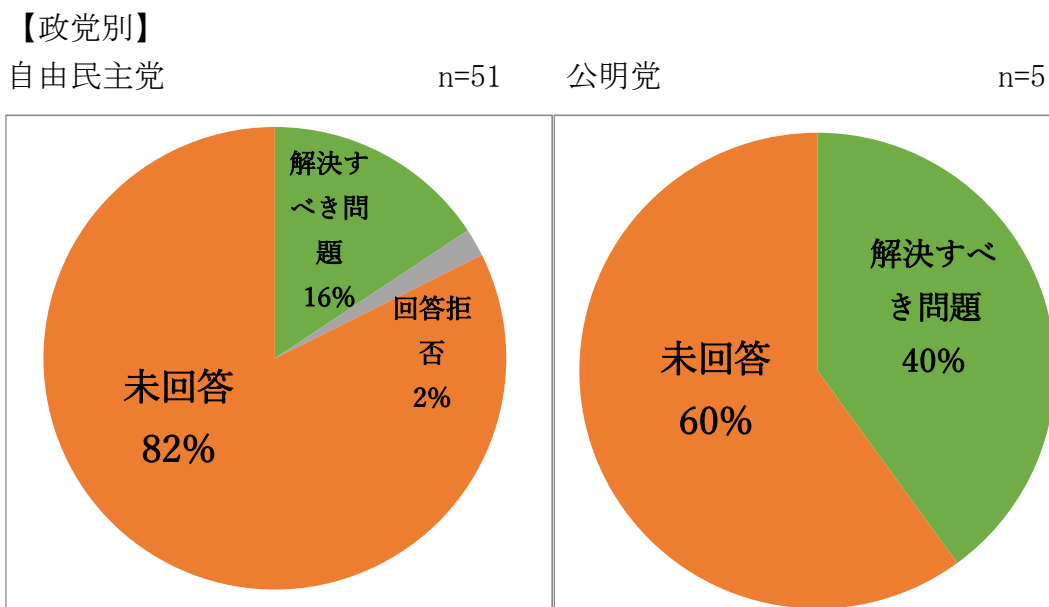
政党別・候補者別の回答内容一覧については，別途アンケート結果報告を参照本レポートにおいては，主に回答集計結果の属性別比較の分析を行う。

尚，未回答率の判断には今回の選挙が候補者にとって非常にタイトなスケジュールであったことも加味いただきご確認いただきたい。

Q 1. 「実子誘拐問題についての認識について」



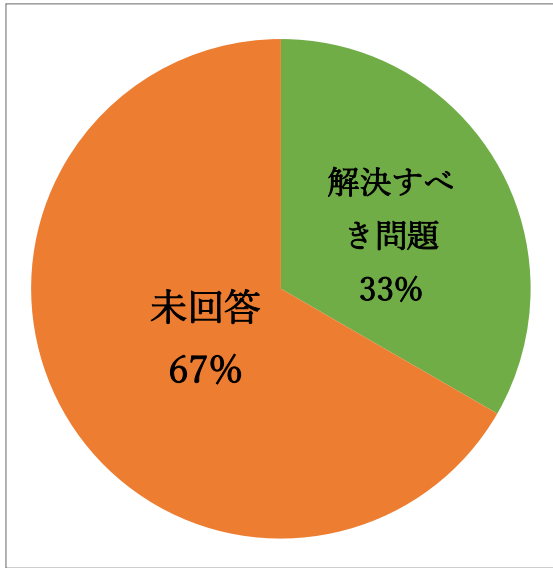
全体としては、解決すべき問題と解答いただいた方は、15%にとどまったが、未回答と回答拒否を除く有効回答においては、100%が解決すべき問題であるという認識を頂けた。



自由民主党で解決すべき問題としての回答は16%であり、ほぼ全体の傾向と同じであった、未回答率は若干高く、回答拒否率は少なかった。
公明党からは2名の方より回答が頂け、解決すべき認識も全体より高く、未回答率も全体より低かった。

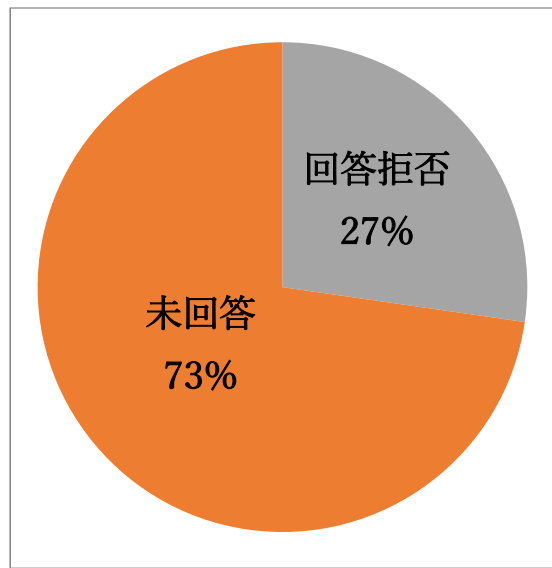
立憲民主党

n=9



日本共産党

n=11

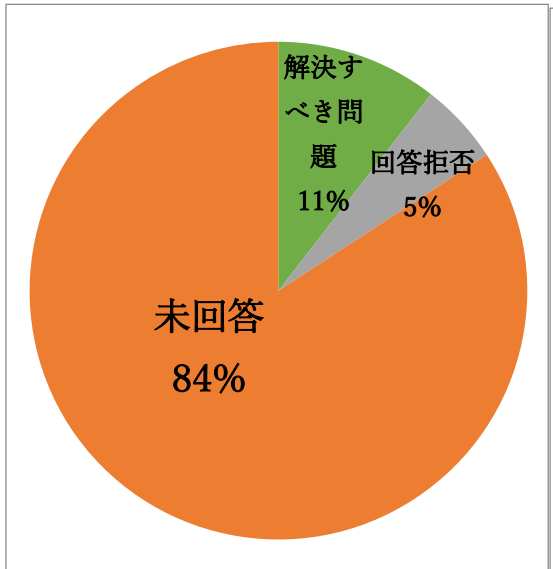


立憲民主党からは、3名の方がご回答いただき、解決すべき認識も全体より高く、未回答率も全体より低かった。

日本共産党の全回答者から回答出来ないとの連絡を頂いた。

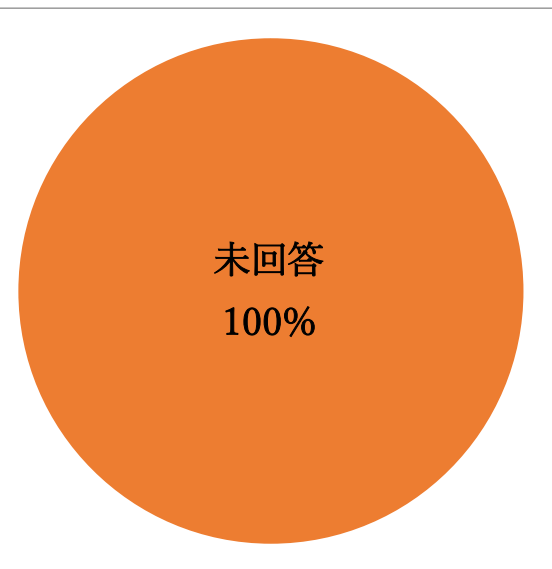
希望の党

n=19



日本維新の会

n=3



希望の党は、3名の方より回答いただけたが、2：1で回答の結果が分かれ、全体より未回答率、回答拒否率ともに若干高い傾向になった。

日本維新の会は、3件の方への依頼を行ったが、回収に至らなかった。幸福実現党への1件も同様の結果となった。

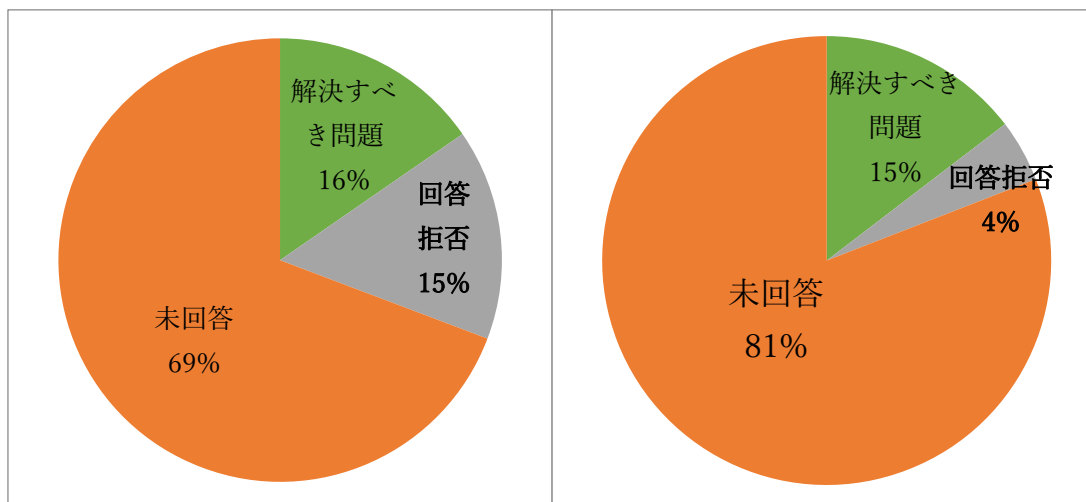
【性別】

女性

n=13

男性

n=89



解決すべき問題と解答した割合に性差は殆ど見られなかったが、回答拒否には明らかな候補者自身の性による有意差が見られた。

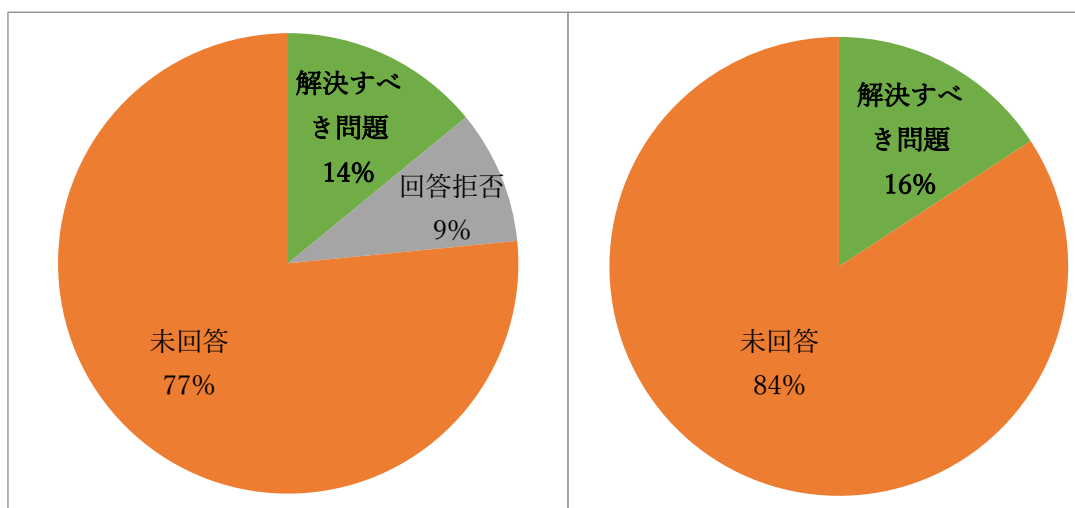
【親子断絶防止法議員連盟】

実子誘拐による親子断絶問題を解消する為に発足し、離婚後の養育費と面会交流の取り決めを促進する立法活動に尽力いただいている方達に有意差が見られるか検証する。

非議連議員 n=64

議連議員

n=38



議連議員に解決すべき問題と考える割合が若干高い傾向が見られ、議連議員でこの問題への回答拒否をされる方は居なかった。一方で未回答率は高い傾向になった。

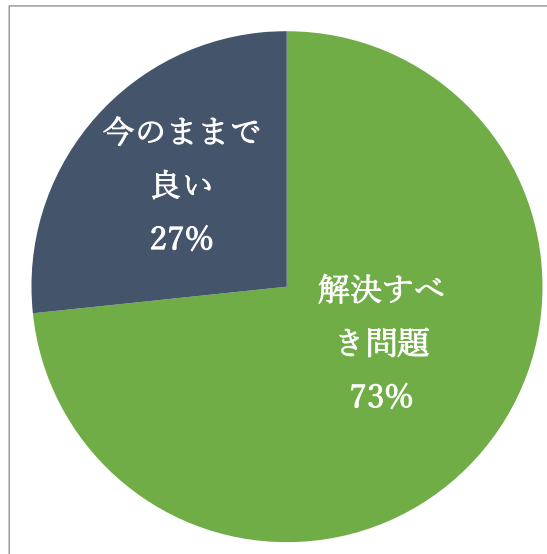
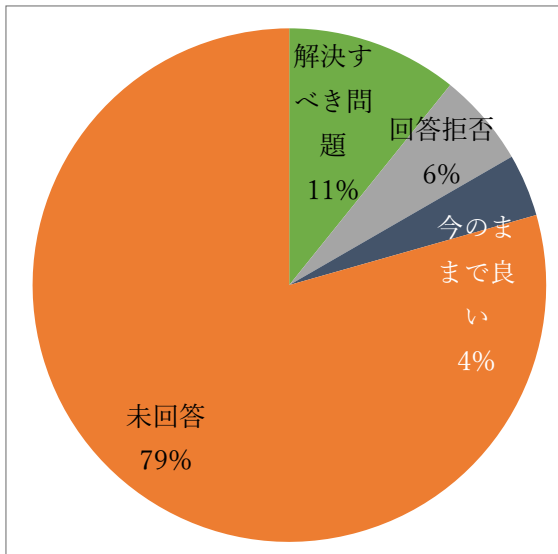
Q2. 「DV防止法の悪用問題についての認識について」

全体

n=102

有効回答

n=15



全体としては、解決すべき問題と解答いただいた方は、11%にとどまったが、未回答と回答拒否を除く有効回答においては、73%が解決すべき問題であるという認識であった。

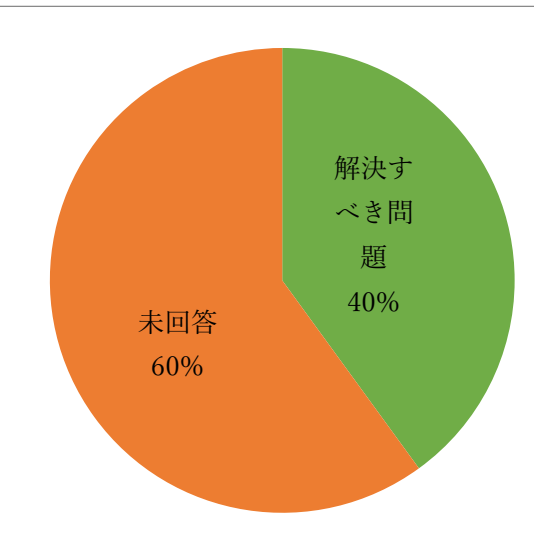
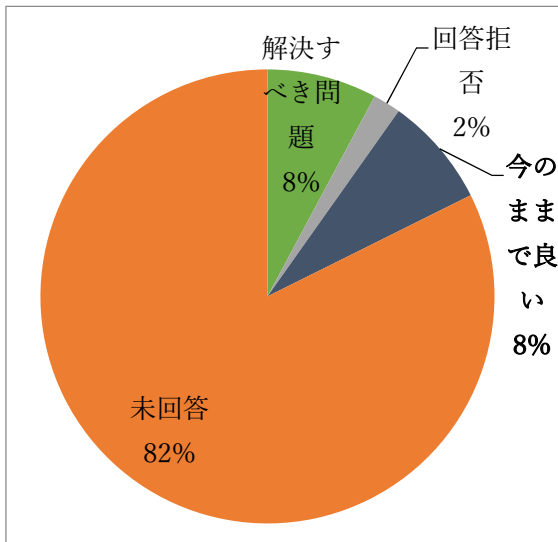
【政党別】

自由民主党

n=51

公明党

n=5

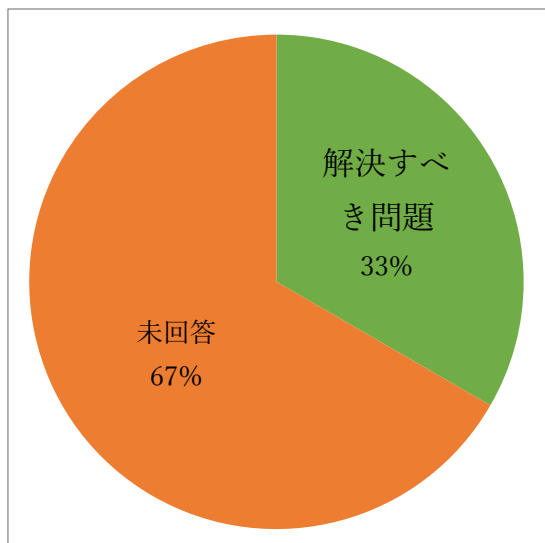


自由民主党では、「解決すべき」と「今のままで良い」が同率の回答となり、回答拒否もあった。

公明党では、全回答者より「解決すべき」との回答が頂けた。

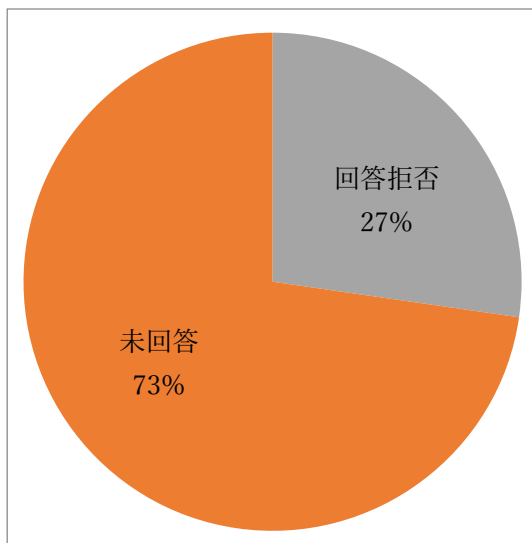
立憲民主党

n=9



日本共産党

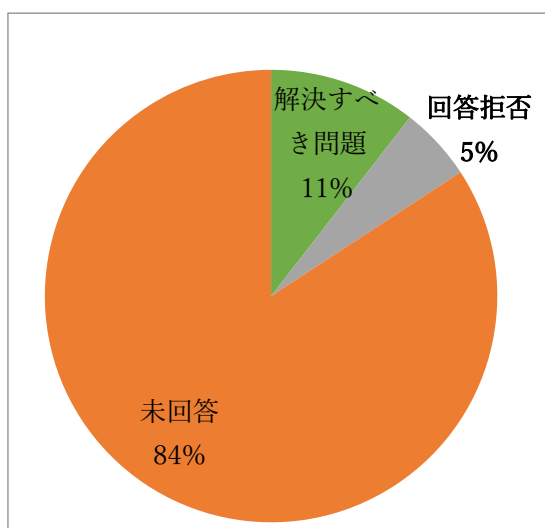
n=11



立憲民主党の全回答者から「解決すべき問題」との回答を頂けた。
日本共産党の全回答者から回答出来ないとの連絡を頂いた。

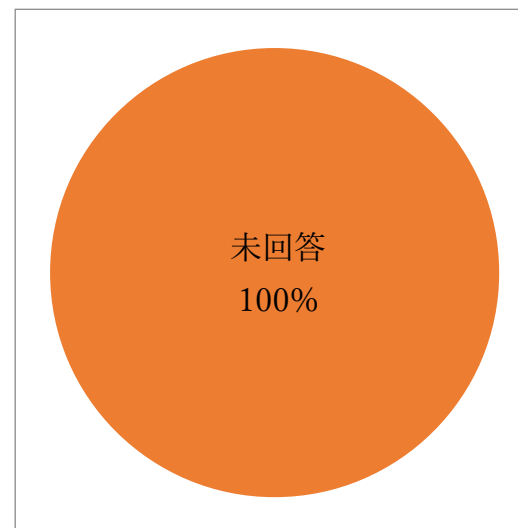
希望の党

n=19



日本維新の会

n=3



希望の党は、3名の方より回答いただけたが、2：1で回答の結果が分かれ、全体より未回答率、回答拒否率ともに若干高い傾向になった。
日本維新の会は、3件の方への依頼を行ったが、回収に至らなかった。幸福実現党への1件も同様の結果となった。

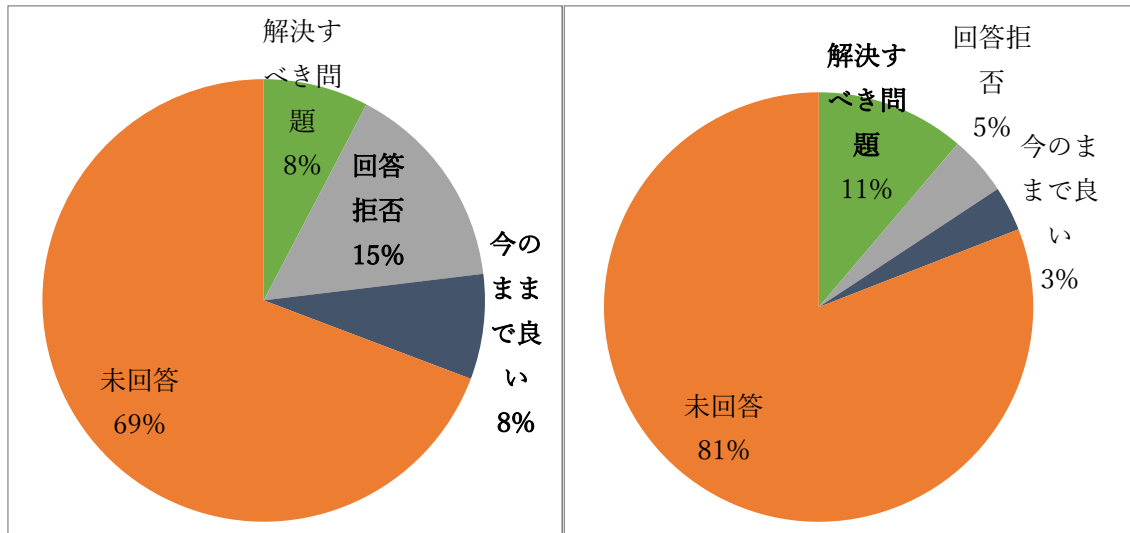
【性別】

女性

n=13

男性

n=89

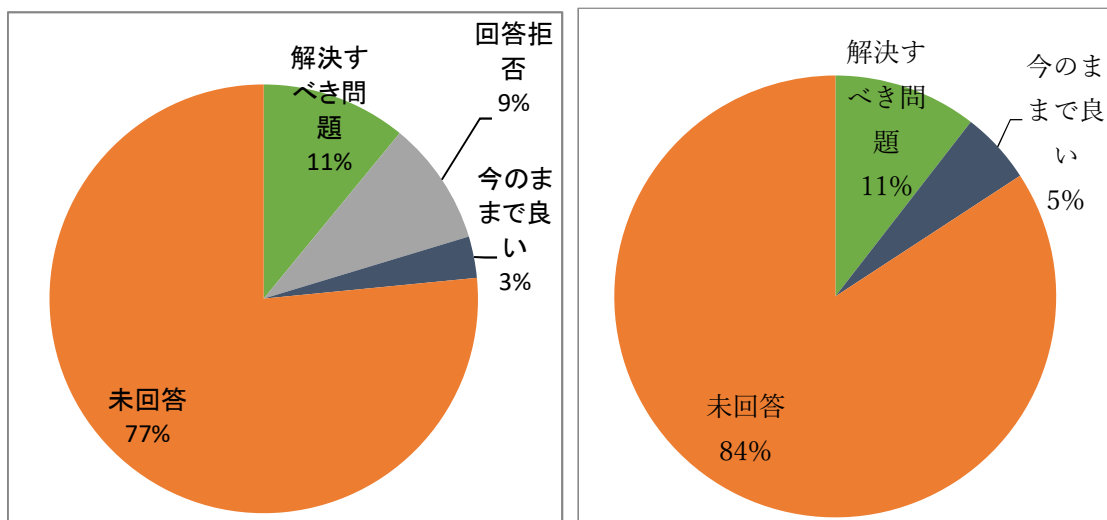


解決すべきとの回答率は若干男性候補者に高い傾向がみられ、回答拒否と今のままで良いとする回答には女性候補者に明らかに高い傾向がみられた。

【親子断絶防止法議員連盟】

非議連議員 n=64

議連議員 n=38



議連議員に若干現在のDV防止法の悪用を容認する傾向が強く表れ、解決すべきと認識いただいた回答率は非議連議員と全く変わらなかった。

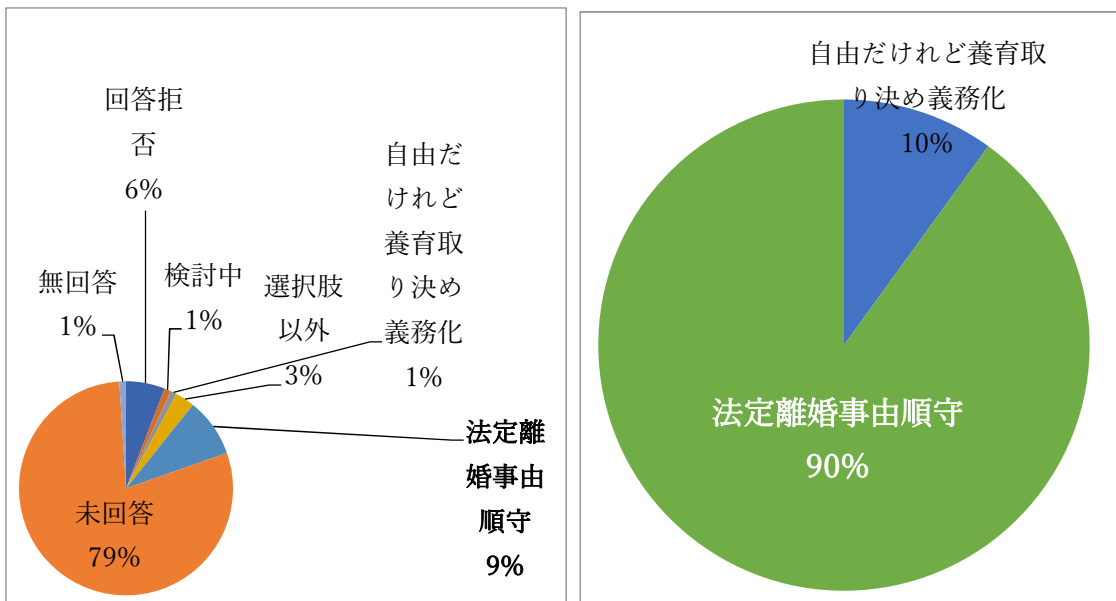
Q 3. 「未成年者の居る夫婦の離婚の仕方について」

全体

n=102

有効回答

n=10



実子誘拐して相手を誹謗中傷すれば離婚が成立する破綻主義により，子どもの両親を修復不可能な争いにさせない為の設問であったが，家事弁護士経験のある候補者ですら熟考したいと連絡をいただき回答が保留に成る程，直観的に回答しづらい設問になった。

選択肢からの有効回答に対しては9割が法定離婚事由が無ければ，未成年者の為に婚姻継続の努力をすべきであると回答いただいた。

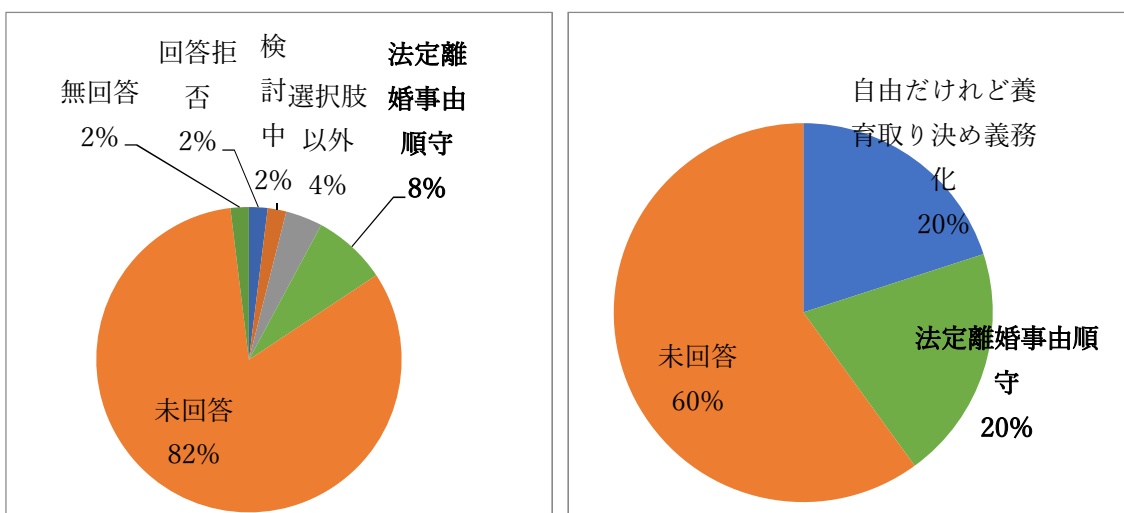
【政党別】

自由民主党

n=51

公明党

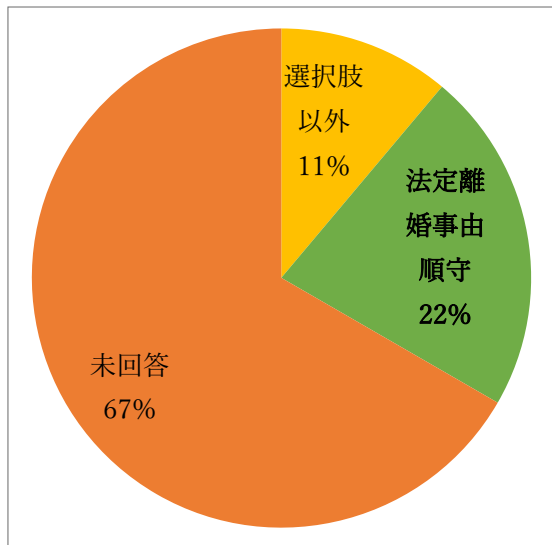
n=5



自由民主党の候補者の意見に多様性が現れ，公明党は，法定離婚事由順守と養育の取り決めをすれば自由との2つの意見が同数になった。

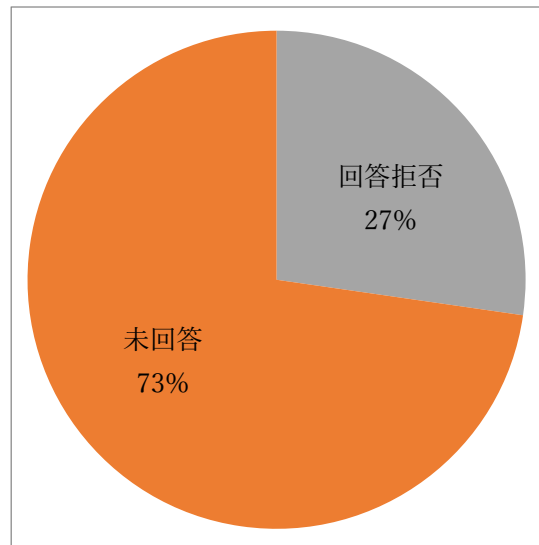
立憲民主党

n=9



日本共産党

n=11

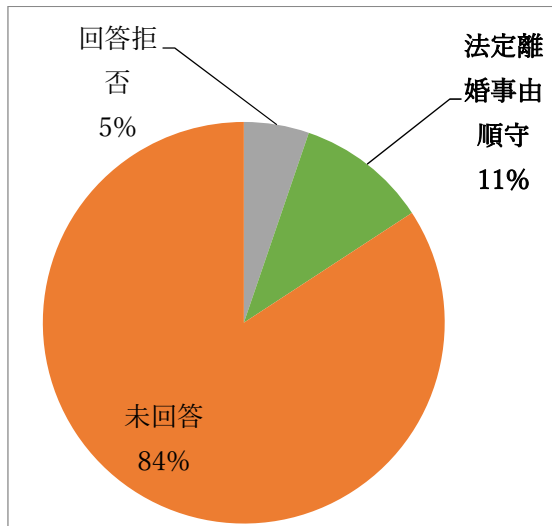


立憲民主党からは、「法定離婚順守」と「他の選択肢の検討」を2：1で回答を頂けた。

日本共産党の全回答者から回答出来ないとの連絡を頂いた。

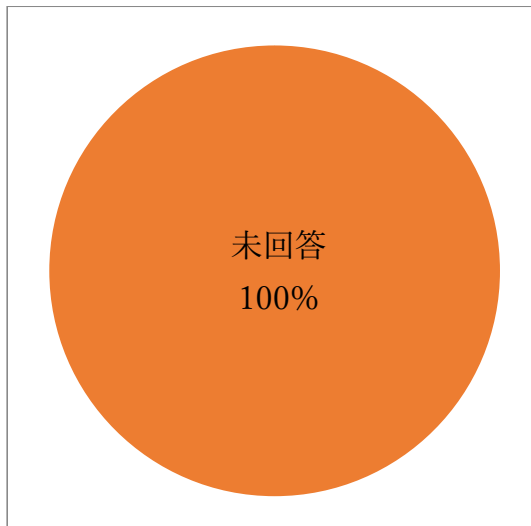
希望の党

n=19



日本維新の会

n=3



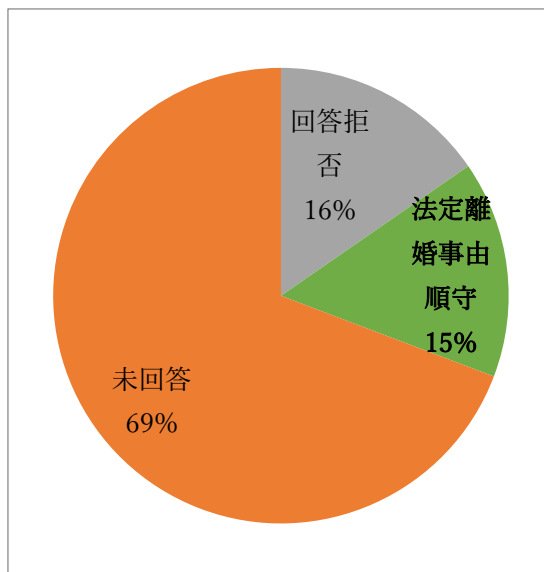
希望の党は、3名の方より回答いただけたが、2：1で回答の結果が分かれ、全体より未回答率、回答拒否率ともに若干高い傾向になった。

日本維新の会は、3件の方への依頼を行ったが、回収に至らなかった。幸福実現党への1件も同様の結果となった。

【性別】

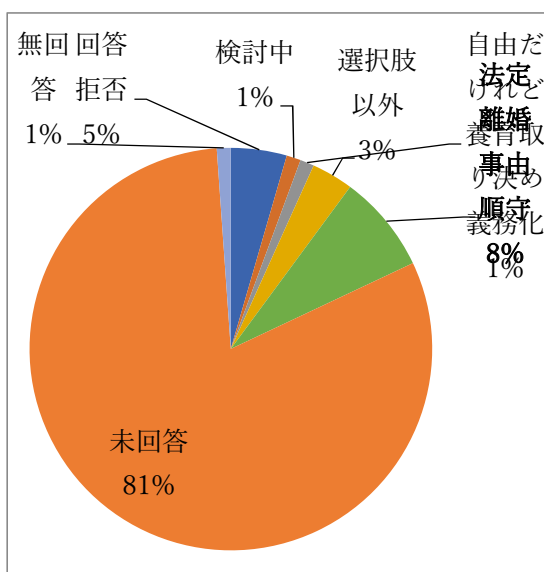
女性

n=13



男性

n=89



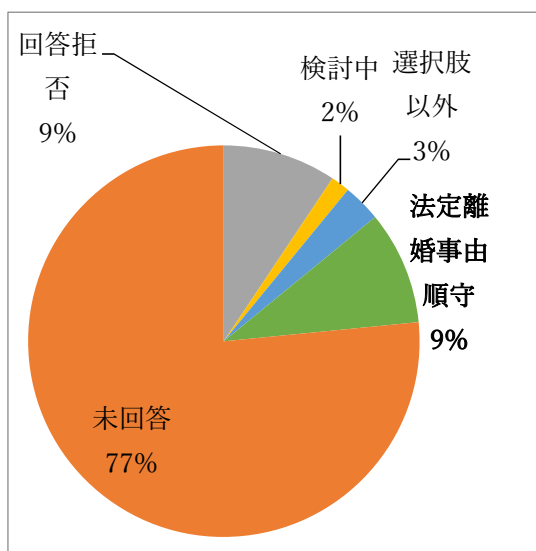
女性候補者は回答拒否と法定離婚事由順守が同率の結果となった。

男性候補者の回答には多様性が表れた。

*他属性とクロスさせると自由民主党の男性候補者の意見に選択肢以外の回答などの多様性が多いことが明らかになった。

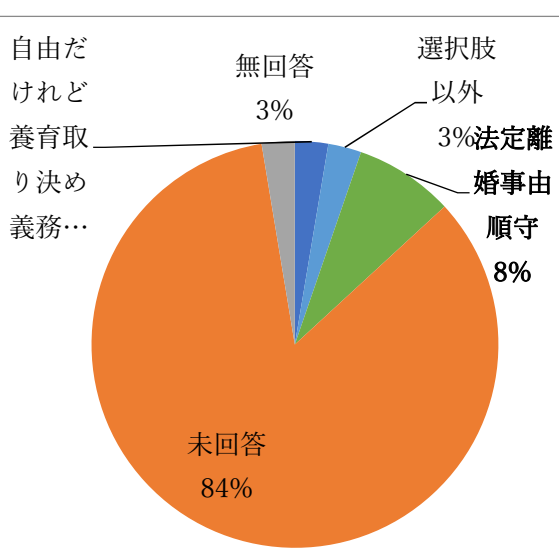
【親子断絶防止法議員連盟】

非議連議員 n=64



議連議員

n=38

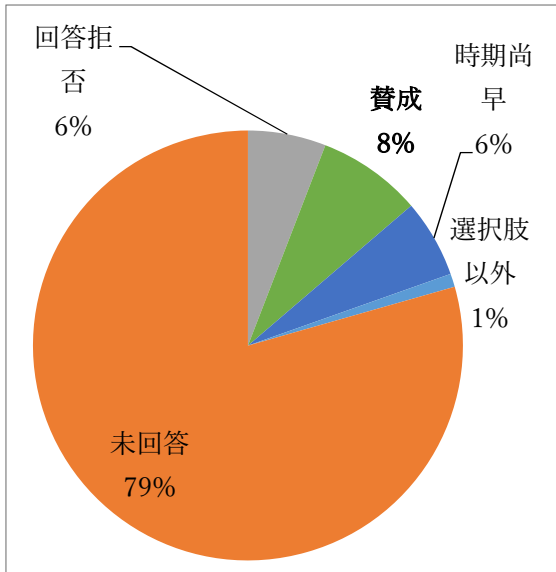


回答拒否以外の際立った有意差は認められなかった。

Q 4. 「離婚後の共同親権化について」

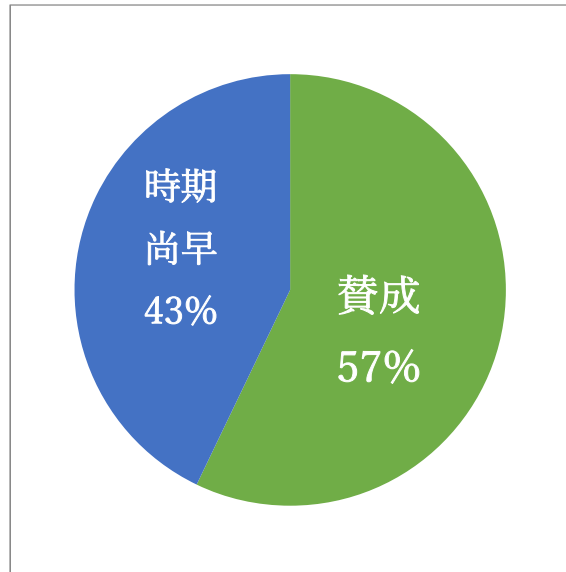
全体

n=102



有効回答

n=14

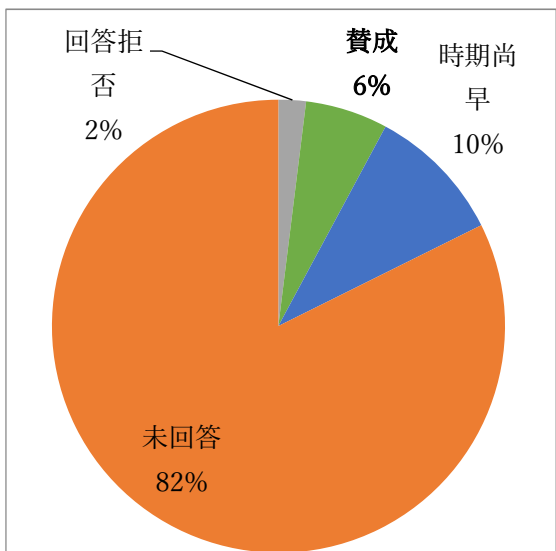


全体としては、未回答も含む集計では、1割にも満たない離婚後共同親権化の賛成であったが、有効回答のみの集計では、過半数が賛成という結果になった。

【政党別】

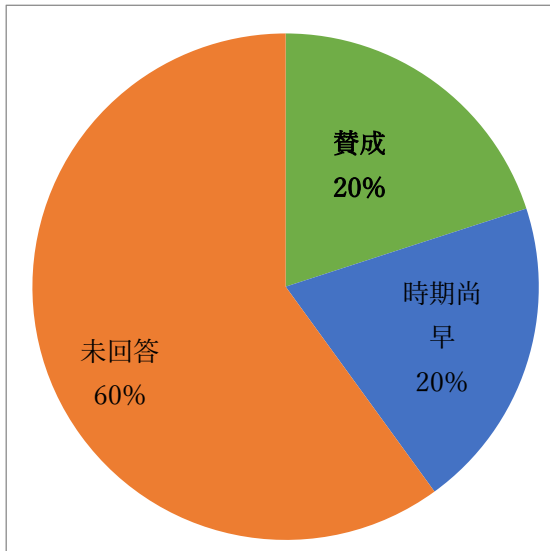
自由民主党

n=51



公明党

n=5



自由民主党では、賛成がその他回答の1/3となり、全体値に対しても低い傾向が表れた。

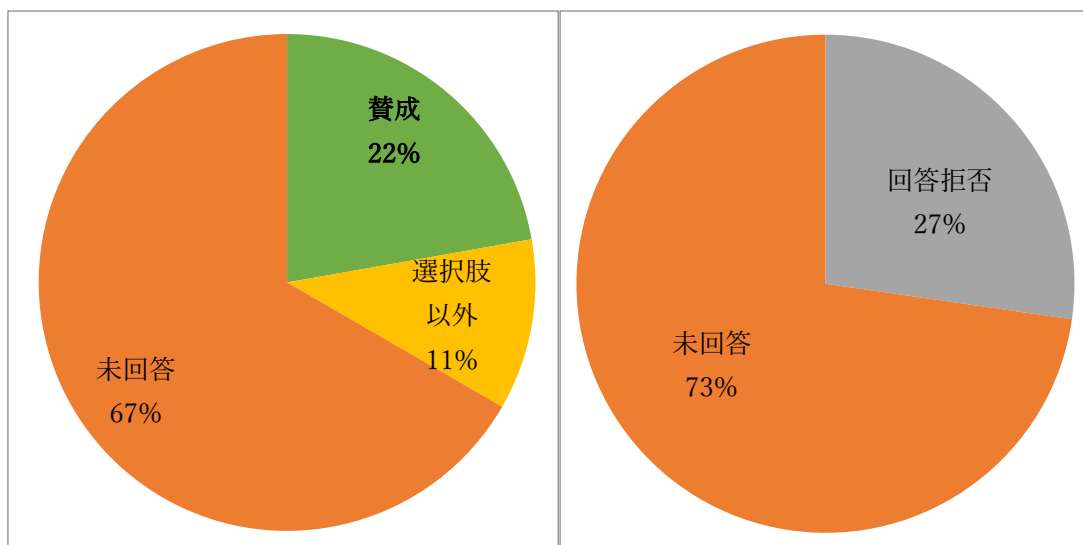
公明党は、回答者の意見が、賛成と時期尚早に分かれた。

立憲民主党

n=9

日本共産党

n=11



立憲民主党からは、「賛成」と「他の選択肢の検討」を2：1で回答を頂けた。

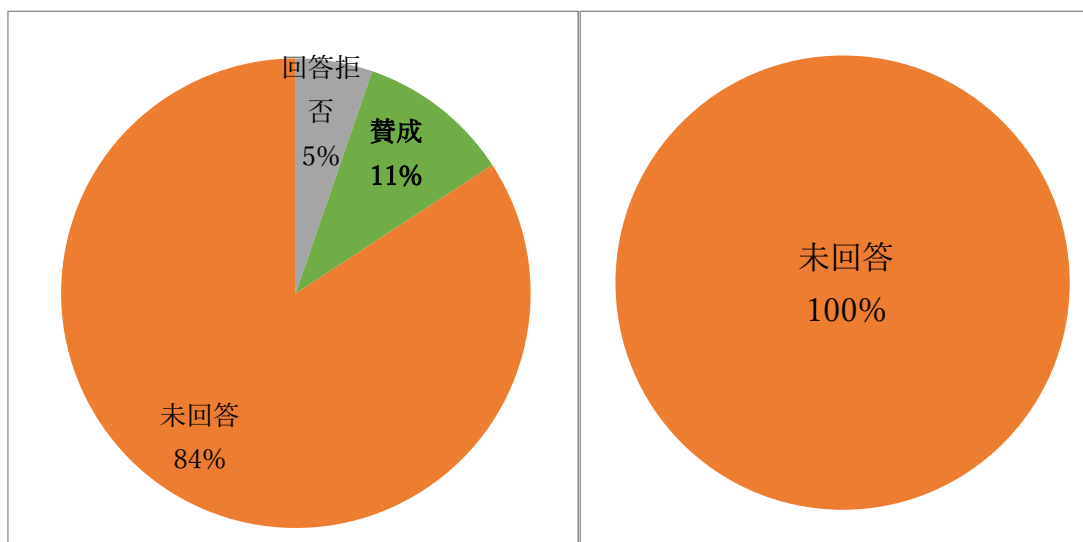
日本共産党の全回答者から回答出来ないとの連絡を頂いた。

希望の党

n=19

日本維新の会

n=3



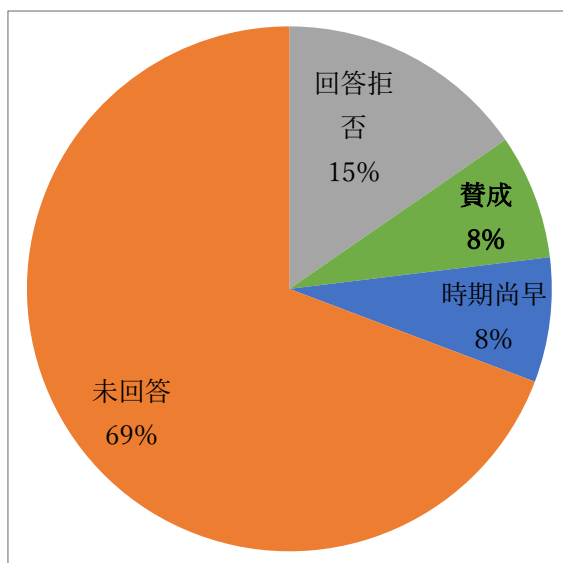
希望の党は、3名の方より回答いただけたが、2：1で回答の結果が分かれ、全体より未回答率、回答拒否率ともに若干高い傾向になった。

日本維新の会は、3件の方への依頼を行ったが、回収に至らなかった。幸福実現党への1件も同様の結果となった。

【性別】

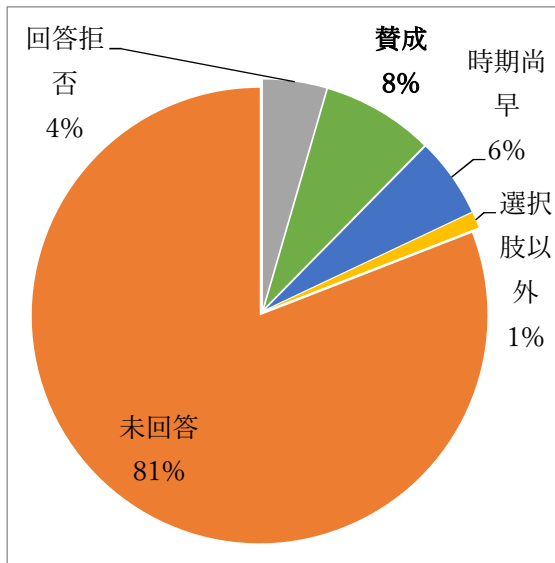
女性

n=13



男性

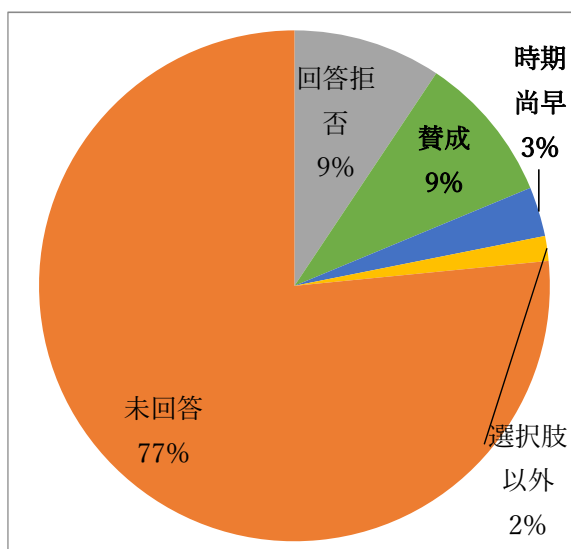
n=89



先日の都議選候補者アンケートにおいては、女性候補者から離婚後共同親権の賛同は全く得られず明らかな候補者の性差が表れたが、今回の衆議院選候補者では、離婚後共同親権に賛成する割合に差は出なかった。但し、回答拒否率は女性候補者が明かに高い傾向となった。

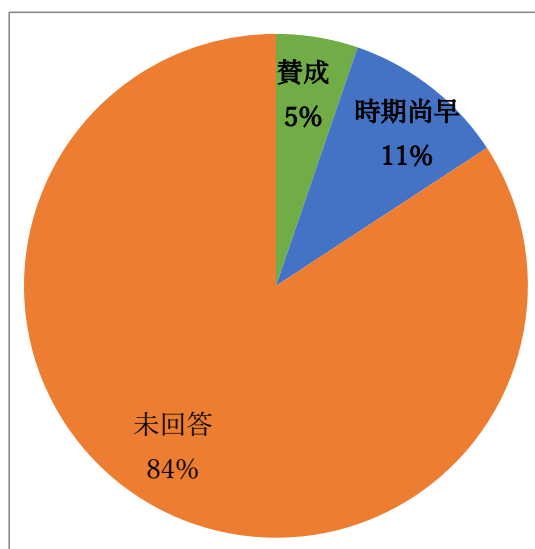
【親子断絶防止法議員連盟】

非議連議員 n=64



議連議員

n=38



離婚後共同親権化についての意見は、非議連議員と議連議員の傾向に明らかな差が表れた。離婚後共同親権に前向きな候補者は非議連議員の方が高いという結果になった。

■ 今回の一部の属性比較について

小選挙区の投票の参考には、是非、先に発表した候補者別回答結果を参考に候補者個人を見定めていただきたい。比例においては、政党別回答結果やご自身の比例区の候補者個人の他に、本レポートも参考にして頂けると思う。

■ 未回答率について

子の連れ去りと親子分離の強要という異常な人権蹂躪の社会問題が長期に渡り続いていることは、被害当時以外に関心を持ってもらえないという見方もあり、未回収率がその目安になることも考えられるが、突然の解散で始まる選挙であり、新党や野党再編などもあり、候補者の方々には、短期間で選挙活動をせざるを得ない特殊な状況であったので、未回答の多いことは、止むを得ない事情があることも考慮し、レポートを確認いただきたい。

■ 担当者雑感

衆議院解散が発表された翌日、ニュース・オブエドというインターネットニュース番組で、子の連れ去り問題について話しをさせていただいた。

その際に、上杉隆氏より次の言葉を頂いた。

「これは誘拐ですよ。国会議員達は何でこの問題を解決しないんですかね。知っていて関わらないというのは罪ですからね。」とのことだった。

被害当事者達は、そこまで言うことは出来ずに、藁にもすがる思いで陳情し、選挙応援をし、一日も早く救済されることを願っている。

是非、この取返しの着かない切迫した時間と戦っている問題に、本気で取り組んでいただける候補者が当選し、具体的で有効なアクションが起き、引き離されていた親子達が、引き裂かれる前と同じように笑顔で交流できる日が戻って来ることを願ってやまない。

(文責：小島)